

議会図書室のあらまし

令和8年度



沖縄県議会事務局

目 次

1	沿革	1
2	設置根拠及び目的	
(1)	地方自治法（抄）	1
(2)	沖縄県議会図書室条例（抄）	1
(3)	沖縄県議会基本条例（抄）	2
3	事務組織	
(1)	組織	2
(2)	事務分掌	2
4	施設	2
5	予算	2
6	図書室の利用	
(1)	利用時間	2
(2)	貸出し	2
(3)	レファレンス	2
(4)	複写サービス	2
7	図書室利用状況	
(1)	利用者数	3
(2)	図書・資料の貸出冊数	3
8	蔵書の状況	
(1)	図書及び資料の状況	4
(2)	図書の分類別構成	4
9	沖縄県議会事務局刊行物	
(1)	定期刊行物	4
(2)	沖縄県議会史	5
10	新聞・雑誌一覧	
(1)	新聞	7
(2)	雑誌等	7
11	官公庁刊行物	
(1)	政府関係	8
(2)	沖縄県関係	8
(3)	その他	9
12	法規集	9
13	大学刊行物	9
14	購入図書	10
15	関係条例等	13
16	図書・資料配架一覧	22
17	議会棟2階平面図	23

1 沿革

昭和27 (1952) 年 4 月	琉球政府立法院事務局書記室に属して発足 定員 1 名 蔵書約200冊
昭和31 (1956) 年 9 月	図書室として独立し、専任室長を配置 定員 室長以下 2 名
昭和33 (1958) 年 9 月	定員増 1 名 定員 室長以下 3 名
昭和35 (1960) 年 10 月	定員増 1 名 定員 室長以下 4 名
昭和37 (1962) 年 7 月	定員増 3 名 定員 室長以下 7 名
昭和42 (1967) 年 10 月	「琉球政府立法院図書館」と改称
昭和47 (1972) 年 5 月	復帰により「沖縄県議会図書室」(調査課図書係)として発足 定員 4 名
平成14 (2002) 年 4 月	組織改編 (政務調査課図書広報班)
平成16 (2004) 年 4 月	組織改編 (政務調査課図書議会史編さん班) 職員 5 名・嘱託員 3 名
平成17 (2005) 年 4 月	組織改編 (政務調査課法制広報班) 職員 3 名・議会図書室業務嘱託員 1 名
平成18 (2006) 年 4 月	職員 2 名・議会図書室業務嘱託員 1 名
平成26 (2014) 年 4 月	職員 3 名・議会図書室業務嘱託員 1 名
平成27 (2015) 年 4 月	職員 2 名・議会図書室業務嘱託員 1 名
平成28 (2016) 年 4 月	職員 2 名・非常勤職員 (議会図書室業務員) 1 名
平成30 (2018) 年 4 月	職員 3 名・非常勤職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 2 (2020) 年 4 月	職員 3 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 3 (2021) 年 4 月	職員 2 名・再任用職員 1 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 4 (2022) 年 4 月	組織改編 (議会史編さん準備室併設) 職員 2 名・再任用職員 2 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 5 (2023) 年 4 月	職員 3 名・再任用職員 1 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 7 (2025) 年 4 月	職員 4 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 8 (2026) 年 4 月	組織改編 (議会史編さん準備室廃止) 職員 3 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名

2 設置根拠及び目的

(1) 地方自治法 (昭和22年 4 月 17 日法律第67号) (抄)

第100条 (略)

17 政府は、都道府県の議会に官報及び政府の刊行物を、市町村の議会に官報及び市町村に特に関係があると認める政府の刊行物を送付しなければならない。

18 都道府県は、当該都道府県の区域内の市町村の議会及び他の都道府県の議会に、公報及び適当と認める刊行物を送付しなければならない。

19 議会は、議員の調査研究に資するため、図書室を附置し前 2 項の規定により送付を受けた官報、公報及び刊行物を保管して置かなければならない。

20 前項の図書室は、一般にこれを利用させることができる。

(2) 沖縄県議会図書室条例 (昭和47年 5 月 15 日条例第62号) (抄)

第 1 条 沖縄県議会に沖縄県議会図書室を置く。

(3) 沖縄県議会基本条例 (平成24年 3 月 30 日条例第50号) (抄)

第26条 議会は、議員の調査研究を支援するため、議会図書室を適正に運営し、及び管理するとともに、その機能の強化その他必要な体制の整備に努めるものとする。

7 図書室利用状況

(1) 利用者数

単位：人（構成比：％）

区分 年度	総数（割合）	構成		
		議員	事務局職員	執行部・その他
平成28	1,851 (100.0)	98 (5.3)	876 (47.3)	877 (47.4)
平成29	1,768 (100.0)	88 (5.0)	990 (56.0)	690 (39.0)
平成30	1,169 (100.0)	114 (9.8)	491 (42.0)	564 (48.2)
令和元	962 (100.0)	75 (7.8)	358 (37.2)	529 (55.0)
令和2	713 (100.0)	93 (13.0)	434 (60.9)	186 (26.1)
令和3	782 (100.0)	85 (10.9)	503 (64.3)	194 (24.8)
令和4	707 (100.0)	122 (17.3)	350 (49.5)	235 (33.2)
令和5	702 (100.0)	76 (10.8)	308 (43.9)	318 (45.3)
令和6	656 (100.0)	101 (15.4)	255 (38.9)	300 (45.7)
令和7	441 (100.0)	93 (21.1)	132 (29.9)	216 (49.0)

(2) 図書・資料の貸出冊数

単位：冊（構成比：％）

区分 年度	総数（割合）	貸出		
		議員	事務局職員	執行部職員
平成28	1,013 (100.0)	238 (23.5)	594 (58.6)	181 (17.9)
平成29	1,099 (100.0)	210 (19.1)	663 (60.3)	226 (20.6)
平成30	1,301 (100.0)	323 (24.8)	720 (55.3)	258 (19.8)
令和元	776 (100.0)	104 (13.4)	340 (43.8)	332 (42.8)
令和2	788 (100.0)	139 (17.6)	365 (46.3)	284 (36.0)
令和3	707 (100.0)	176 (24.9)	367 (51.9)	164 (23.2)
令和4	903 (100.0)	145 (16.1)	632 (70.0)	126 (14.0)
令和5	847 (100.0)	145 (17.1)	319 (37.7)	383 (45.2)
令和6	570 (100.0)	164 (28.8)	261 (45.8)	145 (25.4)
令和7	404 (100.0)	115 (28.5)	103 (25.5)	186 (46.0)

注1. 割合について、合計と内訳の計は、四捨五入の関係で符号しないことがある。

8 蔵書の状況

(1) 図書及び資料の状況

ア 図書	43,133冊
イ 資料（官公庁刊行物・雑誌等）	50,668冊

（令和8年4月1日現在）

記号	分類	冊数	割合
0	総記	2,258	5.2%
1	哲学	627	1.5%
2	歴史	2,477	5.7%
3	社会科学	21,948	50.9%
4	自然科学	1,020	2.4%
5	技術	1,512	3.5%
6	産業	2,149	5.0%
7	芸術	359	0.8%
8	言語	961	2.2%
9	文学	1,216	2.8%
K	沖縄県郷土資料	8,606	20.0%
	総数	43,133	

(2) 図書の分類別構成

図書の分類は、日本十進分類法（NDC新訂10版）を用い、沖縄県郷土資料（図書）にあつては、沖縄県郷土資料分類表（NDCによる分類に別置記号として郷土資料のイニシャル「K」を冠している）を使用している。

参照：「沖縄県郷土資料総合目録 昭和47年3月1日現在」

9 沖縄県議会事務局刊行物

(1) 定期刊行物

刊行物名	内容	発行回数	編集	備考
沖縄県議会会議録	本会議の議事録	議会毎	議事課	
議会時報	各定例会、臨時会のあらまし	年4回		(令和3年3月)まで
予算特別委員会記録	予算特別委員会の議事録	年1回	政務 調査課	
決算特別委員会記録	決算特別委員会の議事録	年1回		
委員会報	委員会の活動状況	年1回		(令和3年12月)まで
議会提要	議会関係法規等	年1回		(令和4年1月)まで
四年のあゆみ	議会活動4年の総まとめ	4年に1回		
議会概要	議会及び県政のあらまし	年1回		(令和4年3月)まで
議会のしおり	議会の紹介	随時		(令和元年9月)まで
議会資料	予算関係特集	年1回		(令和4年2月)まで
議会図書室のあらまし	議会図書室の概略	年1回		

※備考欄の（ ）書きは、最終所蔵発行年月であり、それ以降は電子版への発行変更等により所蔵なし。

(2) 沖縄県議会史

巻	内容	発行年月
第1巻通史編1	(明治42年～昭和20年) 第1章 県会成立以前の沖縄(明治5年-41年) 第2章 沖縄県会の発足 第3章 特別制度下の沖縄県会 第4章 特別制度の撤廃と沖縄県会 第5章 特別県制廃止後の沖縄県会 第6章 沖縄救済対策と沖縄県会 第7章 昭和初期の政党政治と沖縄県会 第8章 準戦時下の沖縄県会 第9章 戦時体制下の沖縄県会 第10章 決戦県会と沖縄県壊滅	平成24年2月
第2巻通史編2	(1945～1957年) 第1章 立法院発足前の琉球 第2章 立法院発足前の沖縄群島 第3章 立法院発足前の宮古群島 第4章 立法院発足前の八重山群島 第5章 立法院発足前の奄美群島 第6章 立法院の発足 第7章 土地の強制収容と立法院 第8章 島ぐるみ闘争と立法院	平成25年3月
第3巻通史編3	(1958～1972年) 第1章 高等弁務官と立法院 第2章 ケネディ新政策と立法院 第3章 キャラウェイ旋風と立法院 第4章 ベトナム戦争と立法院 第5章 主席公選、復帰運動と立法院 第6章 新生沖縄建設と立法院	平成26年3月
第4巻資料編1	(昭和3～5年) ※抄録 第36回・第39回・第41回通常沖縄県会議事録	昭和59年3月
第5巻資料編2	(昭和6～8年) ※抄録 第43・45回・第47回通常沖縄県会議事録	昭和59年3月
第6巻資料編3	(昭和9～13年) ※抄録 第49～51回、第55・56回通常沖縄県会議事録	昭和60年3月
第7巻資料編4	(昭和14～17年) ※抄録 第58・60・62・64回通常沖縄県会議事録	昭和60年3月
第8巻資料編5	(明治13～23年) 元老院会議筆記(明治24年～昭和20年) 貴族院議事速記録(明治26年～昭和21年) 貴族院委員会議事速記録 ※沖縄県関係を抜粋	昭和61年3月

巻	内容	発行年月
第9巻資料編6	(明治24年～昭和21年) ※抜粋 帝国議会衆議院議事速記録	昭和62年3月
第10巻資料編7	(明治25年～昭和21年) ※抜粋 帝国議会衆議院委員会議録	昭和63年3月
第11巻資料編8 【新聞集成Ⅰ】	明治31年から大正7年までの琉球新報及び沖縄毎日新聞から沖縄県会及び県政等に関する記事を収録	平成2年3月
第12巻資料編9 【新聞集成Ⅱ】	大正8～15年、昭和2～20年までの琉球新報及び他14社の新聞から沖縄県会及び県政等に関する記事を収録	平成4年3月
第13巻資料編10 【群島議会Ⅰ】	(1950年11月～1951年4月) 第1～7回沖縄群島議会会議録	平成7年3月
第14巻資料編11 【群島議会Ⅱ】	(1951年6月～1952年6月 [残務整理期間]) 第8～14回沖縄群島議会会議録	平成8年3月
第15巻資料編12 【群島議会Ⅲ】	(1946年2月～1952年6月) 第1～4回宮古郡会会議録、第5～8回宮古議会会議録、第1～12回宮古群島議会会議録 八重山郡会会議録、八重山議会会議録、第2～10回八重山群島議会会議録	平成11年3月
第16巻資料編13 【群島会議Ⅳ】	(1950年1～3月) 第1・2回北部南西諸島民政議会会議録 (1951年4月～1952年1月) 琉球臨時中央政府立法院本会議・専門委員会・全員協議会議事録 沖縄諮詢委員会、沖縄議会、沖縄民政議会の概要	平成12年3月
第17巻資料編14 【立法院Ⅰ】	琉球政府立法院の制度、第1～49回立法院の活動、第1～8回立法院議員選挙結果、高等弁務官メッセージ、拒否立法案理由集、日米両政府首脳の共同声明、衆・参院における沖縄返還決議、米国における沖縄に関する調査報告	平成13年3月
第18巻資料編15 【立法院Ⅱ】	(1952～1956年) ※抄録 第1～7回議会の会議録	平成14年3月
第19巻資料編16 【立法院Ⅲ】	(1956～1960年) ※抄録 第8～16回議会の会議録	平成15年3月
第20巻資料編17 【立法院Ⅳ】	(1960～1965年) ※抄録 第17～27回議会の会議録	平成16年3月
第21巻資料編18 【立法院Ⅴ】	(1965～1972年) ※抄録 第28～49回議会の会議録	平成17年3月
第22巻資料編19 【議員名鑑】	(明治42年～昭和47年) 沖縄県会議員、奄美・沖縄・宮古・八重山各群島議会議員及び立法院議員の学歴・経歴等	平成19年3月

(3) 周年記念誌

記念誌名	内容	発行年月
県議会の復帰10年の歩み — 記念写真集 —	県議会復帰10年のあゆみを写真で振り返る 記念誌	昭和57年11月
県議会復帰20年の記録	沖縄県の日本復帰（1972年）から20年間の 沖縄県議会の活動を、議会資料に基づきま とめた記念誌	平成5年3月
沖縄県議会 復帰50年の記録	「県議会復帰20年の記録」の続編として、 平成4年以降の沖縄県議会の活動を写真と 表やグラフなどで振り返る記念誌	令和8年3月

10 新聞・雑誌一覧

(1) 新聞

沖縄タイムス（昭和27年5月～現在） 琉球新報（昭和27年2月～現在）
 宮古毎日新聞 八重山毎日新聞 朝日新聞（東京版） 毎日新聞（東京版）
 日本経済新聞（沖縄版） 読売新聞（東京版） 産経新聞（東京版） 公明新聞
 しんぶん赤旗 沖縄建設新聞 沖縄タイムス、琉球新報以外の新聞は直近1年分を保管。

(2) 雑誌等

（主なR7年度受入分）

沖縄県関係	自治おきなわ おきぎん調査月報 景況トレンド 公庫レポート 沖縄協会だより 月刊工連ニュース 中小企業だより Coralway 福祉情報おきなわ
総記	ガバナンス レファレンス（国会審議のための調査論文集） 世界 文藝春秋 中央公論
政治・行政	会計検査研究
地方自治	自治研究 自治実務セミナー 自治体法務研究 議長会報 市政 地方財政 地方財務 地方自治 自治体通信 災害補償 自治体国際化フォーラム 地方行財政調査資料 地方議会人 D-file（自治体情報誌） Voters（考える主権者をめざす情報誌）
法律	ジュリスト（増刊を含む） 法律のひろば 判例時報 判例タイムズ 判例地方自治 最高裁判所判例集 法律時報 私法判例リマークス（法律時報別冊） 外国の立法 法令解説資料総覧 立法と調査 法学セミナー
経済・財政	エコノミスト 農業と経済 九州経済調査月報 月刊経営 日本政策金融公庫論集 日本政策金融公庫調査月報
社会	都市問題 軍事研究 MAMOR（防衛省オフィシャルマガジン） 皇室 Wedge（ビジネス・オピニオン誌） GLOBAL EDGE
農学・農業	森林と林業 砂糖類・でん粉情報
その他	にちぎん 統計調査ニュース 国立国会図書館月報 専門図書館 書斎の窓

11 官公庁刊行物

(1) 政府関係

ア 官報

昭和24（1949）年9月から現在まで保管。

イ 白書類

（主なR7年度受入分）

書名	著者・編者
公務員白書	人事院
防災白書	内閣府
こども白書※	こども家庭庁
交通安全白書※	内閣府
公正取引委員会年次報告（独占禁止白書）	公正取引委員会
原子力白書※	原子力委員会
警察白書	国家公安委員会，警察庁
地方財政白書	総務省
公害紛争処理白書	公害等調整委員会
外交青書※	外務省
文部科学白書	文部科学省
科学技術・イノベーション白書※	文部科学省
厚生労働白書※	厚生労働省
食料・農業・農村白書	農林水産省
森林・林業白書	林野庁
水産白書	水産庁
中小企業白書・小規模企業白書	中小企業庁
土地白書※	国土交通省
交通政策白書	国土交通省
観光白書	観光庁
環境白書※ 循環型社会白書／生物多様性白書※	環境省
日本の防衛 防衛白書	防衛省
保育白書	全国保育団体連絡会 保育研究所
九州経済白書	九州経済調査協会

注）※印は、閣議や国会等に提出される段階の原局版のため、タイトルが通称と異なる場合がある。

(2) 沖縄県関係

各部局等が発行する行政資料等を収集・保管し、利用に供している。

(3) その他

県内市町村及び各種団体等が発行する行政資料・刊行物を収集・保管し、利用に供している。

12 法規集

逐次刊行物（加除式）

書名	書名
議員活動質疑応答集	地方自治法判例質疑応答集
地方自治法質疑応答集	質疑応答 議会運営実務提要
地方自治法関係実務事典	質疑応答 地方公務員法
沖縄県人事関係法規集	情報公開等審査会答申事例集
地方財務実務提要	新時代の条例・規則の考え方・つくり方
地方自治関係実例判例集	Q & A 地方公務員のための法律相談室
注解 地方議会先例集	判例情報公開法

13 大学刊行物

(主なR7年度受入分)

大学名	書名
沖縄国際大学	沖縄法政研究所所報 沖縄法政研究 沖縄法學 日本語日本文学研究 経済環境研究 産業総合研究 産業情報論集 地域産業論叢 経済論集
琉球大学	経済研究 政策科学・国際関係論集 人間科学 琉大法學 教育学部紀要 琉球アジア文化論集
愛知学院大學	法學研究
岡山大学	法學會雑誌
國學院大學	國學院法學
九州国際大学	国際・経済論集
九州産業大学	経済・ビジネス研究 産業経営研究所報 商経論叢
九州大学	Annual Report
専修大学	法学研究所所報 法学研究所紀要
新潟大学	法政理論
法政大学	琉球の方言 沖縄文化研究所所報
名城大学	名城法学論集大学院研究年報 名城法学
立命館大学	立命館法政論集 立命館法學 RITSUMEIKAN LAW REVIEW 立命館ロー・ニューズレター
早稲田大学	早稲田法學 法務研究論叢 早稲田法学会誌 比較法学

14 購入図書
(令和7年度受入)

書名	著者名	出版社
自治体職員のための 水害救援法務ハンドブックー防災・減災の備えから初動・応急、復旧・復興までの実務	中村 健人／岡本 正	第一法規出版
避難学ー「逃げる」ための人間科学	矢守 克也	東京大学出版会
物価を考えるーデフレの謎、インフレの謎	渡辺 努	日経BP
地域課題分析レポート〈2024年春号〉ー地域における賃金・物価の好循環の検証	内閣府政策統括官	日経印刷
国際通商法実務の教科書	宮岡 邦生	日本加除出版
改訂版 図解 これ1冊でぜんぶわかる!貿易実務	大須賀 祐	あさ出版
世界税関紀行	御厨 邦雄	日本関税協会
ただいま「チーム担任制」チャレンジ中!ー生徒と教師の「真」のハッピーを目指して	土屋 裕樹	学事出版
日本史教科書検定三十五年 - 教科書調査官が回顧する	照沼 康孝	吉川弘文館
内申書を問うー教育評価研究からみた内申書問題	田中 耕治／西岡 加名惠	有斐閣
よくわかる水道民営化 契約内容と海外の潮流	村上 武士／パレード	
改訂版 写真でみる下水道施工・維持管理の解説	建設物価調査会	
市民と行政の協働ーごみ紛争から考える地域創造への視座	濱 真理	社会評論社
次世代へつなぐ地域の鉄道 - 国交省検討会提言を批判する	安藤 陽／桜井 徹／宮田 和保	緑風出版
はじめてみよう!若者と議会の明るいワークショップー使える実践マニュアル	松下 啓一	日本橋出版
詭弁・暴言・論破に打ち勝つロジカルコミュニケーション	高橋 昌一郎	フォレスト出版
現代社会を生き抜く力が身につく 実践・ディベート入門	吉田 あけみ	ミネルヴァ書房
見るだけIT用語図鑑300	草野 俊彦	SBクリエイティブ
60分でわかる!財務3表超入門	高良 明	技術評論社
100分でわかる!決算書「分析」超入門〈2025〉	佐伯 良隆	朝日新聞出版
軍事化される福祉(ウェルフェア)ー米軍統治下沖縄をめぐる「救済」の系譜	増淵 あさ子	インパクト出版会
沖縄戦における住民問題	原 剛	錦正社
民事訴訟法(第4版)	長谷部 由起子	岩波書店
争訟制度と行政法学ー国・自治体の実務を導く行政法の理論	高橋 滋	第一法規しゅ
アイキャッチ 図解 道路交通法(7訂版)	道路交通法実務研究会	東京法令出版
2050年再エネ9割の未来ー脱炭素達成のシナリオと科学的根拠	安田 陽	山と溪谷社
「産業」としての工芸ーものづくりから挑む地域創生	日本政策投資銀行、日本経済研究所	中央公論新社
就職氷河期世代ーデータで読み解く所得・家族形成・格差	近藤 絢子	中央公論新社

書名	著者名	出版社
政策の“解”を探る—スポーツ、地域、政治をめぐる連鎖の思考	中村 祐司	成文堂
最新版 図解 知識ゼロからの畜産入門	田島 淳史	家の光協会
海外の教育のしくみをのぞいてみよう—日本、ブラジル、スウェーデン、イギリス、ドイツ、フランス	園山 大祐	明石書店
日本政策投資銀行Business Res 持続可能な水道経営を考える—課題解決に向けた海外事例からの処方箋	日本政策投資銀行、日本経済研究所	ダイヤモンド・ビジネス企画
脱炭素社会—各界の取組に追いつき！追い越そう！！あなたはどうか取組まれるか	工藤 芳郎	くらしのリサーチセンター
都市計画法開発許可の実務の手引（改訂第22版増補）		大成出版社
道がむすぶ観光地域づくりの教科書 - 高速道路等を活用した観光振興・地域活性化	国土計画協会、奥野 信宏	国土計画協会
30年先を見据えた交通計画	土木学会土木計画学研究会	土木学会
「ネット世論」の社会学—データが解き明かす「偏り」の正体	谷原 つかさ	NHK出版
完全版 沖縄戦—大戦略なき作戦指導の経緯と結末	齋藤 達志	中央公論新社
世界史の中の「ガザ戦争」	藤田 進	大月書店
翻訳者・媒介者としての外国籍・外国ルーツの行政職員—現場にみる期待・役割・課題	長坂 格	丸善出版
指定金融機関の未来	藤木 秀明	金融財政事情研究会
農業政策は消費者のためにある	奥原 正明	信山社
自治体の産業振興戦略—生活・産業プラットフォームの形成	福田 敦	白桃書房
数字でみる食肉産業2025	食肉通信社	
社会保障 判例百選		有斐閣
地域ごちゃまぜ病院をつくろう	武久 洋三	中央公論事業出版
日本インフラの体力診断	土木学会 日本インフラの体力診断小委員会	
軍用ドローンの教科書 軍用ドローンの基本—概説及びドローン運用	ジェンキンス ダリル、クライン デビッド	芙蓉書房出版
沖縄経済 歩みと展望	金城 鍛	沖縄タイムス社
逐条地方自治法	佐藤 文俊	学陽書房
条例の法的性質と地方自治の保障	川端 倅司	弘文堂
逐条解説新型インフルエンザ等対策特別措置法（改訂版）	新型インフルエンザ等対策研究会	中央法規しゅ
心に折れない刀を持って—ジャングリア沖縄、誕生までの挫折と成長の物語	森岡 毅	ダイヤモンド社
復帰50年の沖縄世論	熊本 博之、田辺 俊介	筑摩書房
沖縄戦場定点写真集	水ノ江 拓治	パブリブ
公益通報者保護法に基づく事業者等の義務への実務対応（第2版）	中野 真	商事法務
はじめての日本国債	服部 孝洋	集英社

書名	著者名	出版社
埋立と漁業の法律問題—公有水面埋立法の研究	熊本 一規	日本評論社
食料・農業・農村基本法解説—逐条解説（改訂版）	食料・農業・農村基本政策研究会	大成出版社
丸わかりインバウンド戦略—今すぐ使える！訪日観光マーケティングの3フェーズ攻略ガイド	長谷川 雄一郎	みらいパブリッシング
教職員の多忙化と教育行政—問題の構造と働き方改革に向けた展望	雪丸 武彦／石井 拓児	福村出版
逐条 海岸法解説（改訂版）	海岸法制研究会	大成出版社
桜美林大学叢書 空港法 逐条ポイント解説	林 昌朗	論創社
自治体の公共交通政策—自治体の地域公共交通政策の実態と取組	柴田 佳大／寒河江 朋之／北崎 篤司／御正山 邦明／鈴木 健史／小西 英明	公人の友社
新版逐条地方公務員法（第7次改訂版）	橋本 勇／松永 邦男	学陽書房
補助金等適正化法講義	小澤 研也	大蔵財務協会
Q & A 債権管理法	小澤 研也	大蔵財務協会
地方自治関係実例判例集 普及版（第16次改訂版）	地方自治制度研究会	ぎょうせい

（注）一般の利用は閲覧のみ

15 関係条例等

沖縄県議会図書室条例

昭和47年5月15日条例第62号
最終改正 平成25年2月28日条例第5号

(設置)

第1条 沖縄県議会に沖縄県議会図書室（以下「図書室」という。）を置く。

(目的)

第2条 図書室は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条第17項及び第18項の規定による官報、公報その他政府及び地方公共団体の刊行物並びに一般図書資料を収集し、整理し、及び保管し、議員の調査研究に資することを目的とする。

一部改正〔平成13年条例27号・14年32号・20年33号・25年5号〕

(刊行物の送付)

第3条 県の諸機関は、その発行する刊行物を3部図書室に送付するものとする。

(管理)

第4条 図書室は、議長の命を受け議会事務局長が管理し、図書室長となる。

2 図書室の事務は、議会事務局において行なう。

(利用)

第5条 図書室は、別に定めるところにより、県職員その他一般に利用させることができる。

(弁償)

第6条 図書を閲覧し、又はその貸出しを受けた者が、これを汚損し又は紛失したときは、同一の図書をもって又は相当代価を弁償しなければならない。

(補則)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この条例は、昭和47年5月15日から施行する。

(中略)

附 則（平成25年2月28日条例第5号）

この条例は、公布の日から施行する。

沖縄県議会基本条例（抄）

平成24年3月30日条例第50号
最終改正 平成25年2月28日条例第5号

第7章 議会事務局の充実

第25条（略）

(議会図書室)

第26条 議会は、議員の調査研究を支援するため、議会図書室を適正に運営し、及び管理するとともに、その機能の強化その他必要な体制の整備に努めるものとする。

2 議員は、調査研究のため、積極的に議会図書室を利用するものとする。

沖縄県議会事務局規程（抄）

昭和47年5月15日議会訓令第1号
最終改正 令和4年3月31日議会訓令第2号

（事務分掌）

第3条 総務課の事務分掌は、次のとおりとする。

（略）

3 政務調査課の事務分掌は、次のとおりとする。

（略）

(13) 図書室の管理運営に関すること。

沖縄県議会図書室規程

昭和47年5月15日議会訓令第3号
最終改正 平成14年3月26日議会訓令第3号

（趣旨）

第1条 沖縄県議会図書室（以下「図書室」という。）の管理、運営及び利用に関しては、この規程の定めるところによる。

（図書室の利用）

第2条 図書室は、議員及び議会事務局職員（以下「職員」という。）の利用に支障のない範囲で、県職員その他一般に利用させることができる。ただし、県職員以外の一般利用は、閲覧のみとする。

（利用の方法）

第3条 この規程による図書及び資料（以下「図書」という。）の利用の方法は、閲覧、貸出し及び参考調査とする。

（利用時間）

第4条 図書室の利用時間は、議会事務局の執務時間内とする。

（閲覧・貸出しの方法）

第5条 図書の閲覧は、図書室内所定の場所で行なければならない。

2 図書の貸出しを受けようとする者は、図書閲覧簿に所要の事項を記入し、係員に申し出なければならない。

（貸出しを受ける者）

第6条 図書の貸出しを受けることのできる者は、議員及び職員とする。ただし、図書室長（以下「室長」という。）が適当と認める者の保証のある場合は、県職員に限り、図書の貸出しを受けることができる。

（貸出しをしない図書）

第7条 次に掲げる図書は、貸出しをしない。ただし、室長が特に必要があると認めたときは、この限りでない。

- (1) 辞典、事典、書誌等の参考図書及び法令集の類
- (2) 議案、決議書、予算書及び会議録の類
- (3) 貴重図書及び取扱上特に注意を要する図書
- (4) その他室長が貸出しを不相当と認める図書

（貸出図書の数）

第8条 同一人について同時に貸し出すことのできる図書の数は、3点以内とする。この場合において未返納の図書があるときは、その図書を含めるものとする。

2 室長が特に必要があると認めるときは、前項の数を制限又は増加することができる。

(貸出期間)

第9条 図書の貸出期間は、20日以内とする。

2 貸出期間の更新は、室長が特に必要があると認める場合を除き、認めない。

3 図書室の業務上必要があるときは、室長は、第1項の期間を短縮し、又は貸出期間中にかかわらず、貸出図書の収納を求めることができる。

(貸出図書の利用規制)

第10条 貸出しを受けた図書は、他に転貸してはならない。

2 図書の貸出しを受けた者が、退職、転職又は休職する場合は、ただちに図書を返納しなければならない。ただし、休職者に対しては、室長が特に認める場合に限り、貸出しをすることができる。

(利用者の責任)

第11条 図書の貸出しを受けた者は、その図書の返納期限を厳守するとともに、業務上の必要により貸出期間中に返納の要求を受けたときは、ただちにその要求に応じなければならない。

2 貸出しを受けた図書を亡失し又は損傷したときは、ただちに室長に届け出て、その指示に従わなければならない。

(参考調査)

第12条 参考調査の依頼を受けたときは、主として図書室の保管する図書について調査し、政務調査課長において回答をなすものとする。

2 参考調査の範囲は、原則として次のとおりとする。

(1) 参考文献の紹介

(2) 参考文献の利用手段の提示

3 参考調査は、文書、口頭、電話連絡等の方法により依頼することができる。

(利用の停止)

第13条 室長は、この規程又は管理上の必要により室長の指示する事項を守らない者に対し、図書の利用を停止することができる。

(整理の指針)

第14条 図書は、必要に応じいつでも検索して利用できるよう常に整理されていなければならない。

(図書原簿及び目録)

第15条 図書を購入し、又は寄贈を受けたときは、図書原簿に登載するとともに図書目録を作成するものとする。

2 資料を購入し、又は寄贈を受けたときは、資料目録を作成するものとする。

(蔵書印)

第16条 図書には、「沖縄県議会所蔵」の印を押すものとする。

2 寄贈を受けた図書は、前項のほか「寄贈」の印を押すものとする。

(分類)

第17条 図書の分類は、日本十進分類法によるものとする。ただし、特に必要があると認める図書については、別の方法によることができる。

2 資料の分類は、整理並びに利用の便宜を考慮し、室長が定める。

(配架)

第18条 図書は、前条の分類別に配架するものとする。

(照会、修理及び廃棄)

第19条 図書は、年1回以上関係諸帳簿と照会しなければならない。

2 前項の場合において、損傷した図書があるときは、すみやかに修理し、保存の必要がなくなつたものがあるときは、図書廃棄簿に所要の事項を記入したうえ廃棄するものとする。

(図書案内)

第20条 室長は、利用者の便に供するため、必要に応じ図書案内を作成し、議員その他関係者に配付するものとする。

(統計)

第21条 図書に関する統計は、蔵書統計及び利用統計とし、当該年度分を年度経過後20日以内に作成するものとする。

(室長への委任)

第22条 この規程に定めるもののほか、図書室の管理、運営及び利用に関し必要な事項は、室長が定める。

附 則

この規程は、沖縄県議会図書室条例施行の日から施行する。

附 則 (平成14年3月26日議会訓令第3号)

この訓令は、平成14年4月1日から施行する。

図書等の選定、保存、廃棄等に関する要領

平成 31 年 2 月 14 日 局長決裁
最終改正 令和元 年 8 月 27 日 局長決裁

(趣旨)

第 1 条 この要領は、沖縄県議会図書室規程（昭和 47 年議会訓令第 3 号。以下「規程」という。）第 22 条の規定に基づき、沖縄県議会図書室（以下「図書室」という。）における図書等の選定、保存、廃棄等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要領において「図書等」とは、図書（一般に書籍又は本と称される出版物をいう。）及び資料（官報、公報、行政資料、新聞、雑誌、機関誌等の刊行物をいう。）をいう。

(図書等の購入に係る選定)

第 3 条 図書室において購入する図書等は、原則として次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。

- (1) 議会審議に資すると思われる図書等
- (2) 議会運営業務に必要な図書等
- (3) 法令関係書、各種辞典、年鑑、統計書、白書その他の基礎資料の性質を有する図書等
- (4) 沖縄における諸問題、歴史等に関する図書等

2 図書室において購入する図書等の選定は、原則として選定会議（図書等に関する選定を行わせるために図書室長が適時に招集する会議であつて、議会事務局政務調査課長及び課長補佐並びに図書室職員で構成するものをいう。以下同じ。）において行うものとする。

3 前項の規定により選定会議を招集しようとするときは、図書室長は、あらかじめ、図書室職員に選定図書等素案を作成させるものとする。この場合において、図書室職員は、議員の要望を踏まえるとともに議会事務局職員の意見を参考にしつつ、選定図書等素案を作成するものとする。

(寄贈を受けた図書等の保存に係る選定)

第 4 条 前条第 1 項、第 2 項及び第 3 項前段の規定は、図書室が寄贈を受けた図書等の中から保存する図書等を選定する場合について準用する。

(図書等の購入等における決裁)

第 5 条 前 2 条の規定による選定を経て図書等を購入し、又は寄贈を受けた図書等を保存するときは、図書室長の決裁を受けるものとする。

(購入等に係る図書等の保存等)

第 6 条 図書室職員は、購入した図書等が納品されたとき又は寄贈を受けた図書等を保存することを決定したときは、規程第 15 条及び第 16 条に規定する事務を行った上で、これらの図書等を保存するものとする。

2 図書室職員は、前項の規定により図書等を保存したときは、当該図書等の名称を議員及び議会事務局職員に周知するものとする。

(図書等の保存期間)

第 7 条 図書等の保存期間については、別表「沖縄県議会図書室図書・資料保存期間一覧表」のとおりとする。

2 保存期間の起算日は、受入日とする。

(図書等の廃棄)

第8条 保存期間を経過した図書等は、廃棄することができる。ただし、特に必要と認めるときは保存期間を延長することができる。

2 前項本文の規定にかかわらず、保存の必要がなくなった図書等については、これを廃棄することができる。

(廃棄する図書等の選定)

第9条 図書室職員は、保存期間を経過した図書等及び次の各号のいずれかに該当する図書等について、廃棄図書等素案を作成するものとする。

(1) 汚損、破損等が著しく、利用に堪えないとき。ただし、文献価値のあるものを除く。

(2) 新版又は改訂版によって置き換えられるとき。ただし、法律及び行財政関係で、記録的価値のあるものを除く。

(3) 特に貴重なものを除き、同一のものが複数となったとき。

(4) 蔵書点検において2回所在が不明と確認されたとき。

2 前項の廃棄図書等素案に基づき、選定会議において、廃棄する図書等の選定を行うものとする。

3 前項の規定により選定を行う場合においては、保存期間を経過した図書等については、特に保存を継続する必要があると認める場合には保存期間を延長することとし、第1項各号のいずれかに該当する図書等については、保存する必要がなくなつたと認める場合には廃棄することとする。

(図書等の保存期間の延長又は廃棄における決裁等)

第10条 保存期間の延長又は廃棄の決定については、図書室長の決裁を受けるものとする。

2 前項の規定により廃棄の決裁を受けた文書は、規定第19条第2項の図書廃棄簿として保存するものとする。

3 第1項の規定により廃棄を決定した図書等については、県内関係機関に譲渡することができる。

附 則

この要領は、平成31年2月14日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年8月27日から施行する。

別表

沖縄県議会図書室 図書・資料保存期間一覧表

種別	内容	保存期間	
図書	1 県史・市町村史・議会史（沖縄県内）	永年	
	2 一般図書		
	3 白書等、年度版図書	10年	
資料	議会・行政資料	4 官報・沖縄県公報	永年
		5 沖縄県の議会及び行政資料のうち重要な資料	
		6 復帰前の沖縄関係資料のうち貴重な資料	
		7 沖縄県行政資料	10年
		8 国等（沖縄総合事務局、沖縄協会）資料	
		9 国（8の機関を除く）、都道府県、県内市町村資料	5年
		10 その他内容が軽易な資料	1年
	雑誌・機関誌	11 法令、地方自治関係資料	永年
		12 沖縄県又は県議会を主題とした重要な資料	
		13 県内各種団体資料のうち重要な資料	10年
		14 県内外各種団体が発行する資料	5年
		15 その他内容が軽易な資料	1年
	新聞	16 琉球新報・沖縄タイムス	永年
		17 その他新聞	1年

寄贈図書等に関する取扱い

令和5年2月24日局長決裁

1 趣旨

沖縄県議会図書室が寄贈を受けた図書等(以下「寄贈図書等」という。)については、寄贈する者が地方公共団体から各種団体・個人までと、また内容が議会関係から大衆向けまでと多種多様であることから、これらを適切かつ効率的に収集、整理及び保存し、利用に供するため、図書等の選定、保存、廃棄等に関する要領(平成31年2月14日局長決裁。以下「要領」という。)第4条及び第5条を補完する取扱いを定めるものとする。

2 寄贈図書等の選定基準

寄贈図書等の保存に係る選定に当たっては、要領第3条及び第4条に基づき選定することを原則とするが、議会資料になじまないものについては、あらかじめ選定の対象外とすることができるものとする。

選定の対象外とする寄贈図書等(以下「選定対象外図書等」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 遊興・娯楽などに関するもの
- (2) 布教や営業等を目的とするもの又はその懸念があるもの
- (3) 定期刊行物における一度限りの寄贈
- (4) 大衆向けの案内・広報誌(県以外の公報を含む)
- (5) 個人による自費出版物
- (6) 汚損・破損等により利用に耐えられないと判断できるもの
- (7) CD-ROMなどの電子媒体によるもの
- (8) 既に保存されているもの(副本を必要とするものを除く)

3 選定手続等の省略

寄贈図書等のうち利用することが明白であるものについては、選定及び保存に関する図書室長の決裁を省略して保存することができるものとする。

選定手続等を省略できる寄贈図書等は、次のとおりとする。

- (1) 既に保存が決定されている定期刊行物の新刊
- (2) 既に保存が決定されている図書等の副本に当たるもの
- (3) 他施設からの譲渡を受けて保存する図書等
- (4) 要領第7条別表「沖縄県議会図書室図書・資料保存期間一覧表」の種別欄「議会・行政資料」に分類されるもの

なお、(4)に基づき保存した寄贈図書等については、選定会議において報告するものとする。

4 廃棄処理

選定対象外図書等及び選定会議において保存しないと決定した図書等については、原則廃棄するものとする。廃棄処理に当たっては、選定会議において廃棄対象となる図書等を報告し、図書室長の決裁を受けるものとする。

なお、選定対象外図書等のうち、一般向けに案内できるものは、パンフレットスタンド等で一定期間案内することができるものとする。

5 寄贈者への対応

寄贈図書等については、保存の選定及び廃棄等の処理を図書室へ一任することを条件とし、寄贈者に対して議会ホームページへの掲載などにより、あらかじめ案内、周知するものとする。

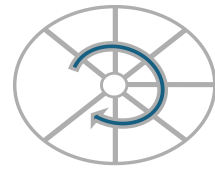
なお、一方的な送付に対しては、前述の掲載などをもって図書室へ一任されたものとみなす。

ただし、個人による寄贈は、図書室への一任を得るよう努めるものとする。

また、返却の求めがある場合は、処理を決定するまでの間で対応を可能とし、返却にかかる費用は、寄贈者負担とする旨を併せて掲示するものとする。

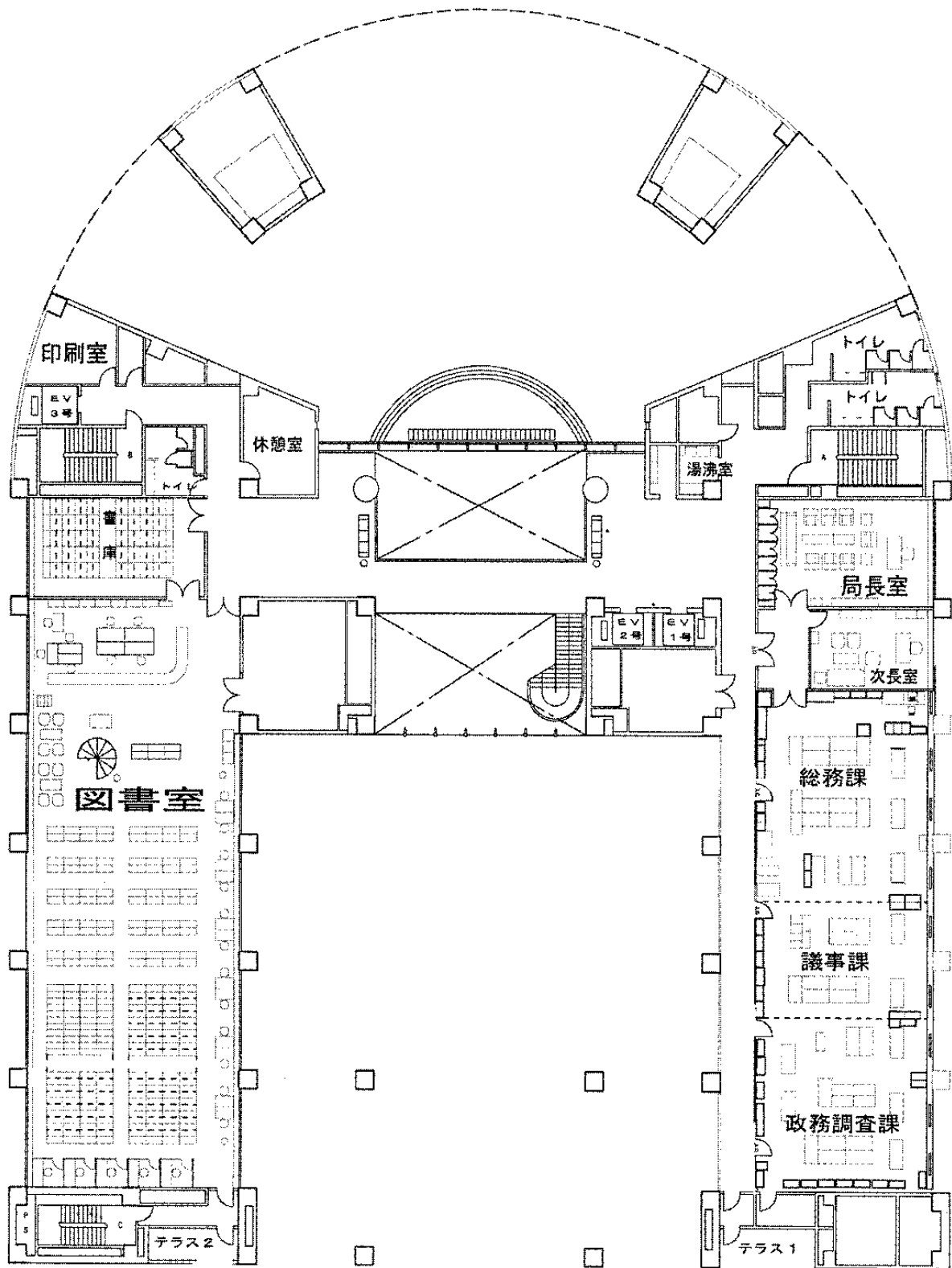
16 図書・資料配架一覧

資料内容		書架番号	書架番号	資料内容
沖縄タイムス 琉球新報 (平成22年～令和元年)				沖縄タイムス 琉球新報 (令和元年～令和4年)
予備棚		S26	S52	予備棚
385.6～392.1	冠婚葬祭/年中行事/民俗信仰/国防 軍事	S25	S51	白書類
370.8～384.7	教育 学校/風俗 習慣 民俗(族)学/社会家庭生活	S24	S50	国会図書館刊行物/専門図書館
367.1～370.8	家族 男性 女性 老人/社会病理/社会福祉/教育	S23	S49	国会図書館刊行物 (レファレンス 立法と調査)
366.1～367.1	労働経済 労働問題/女性 女性論	S22	S48	九州経済調査会刊行物/人事院月報・地方行政連絡会
363～366.1	社会史 社会体制/社会保障/生活 消費者問題/労働経済	S21	S47	全国市町村要覧/地方財政要覧/過疎対策の現況/中小企業の財務指標
349.3～363	地方債/統計/社会学/社会史 社会体制	S20	S46	全国都道府県議会議長会資料/全国知事会資料
344.1～349.3	予算 決算/租税/公債 国債/専売 国有財産/地方財政	S19	S45	[政府刊行物] 文部科学省/会計検査院
338.01～344.1	金融 銀行 信託/保険/財政/予算 決算	S18	S44	[政府刊行物] 内閣府/総務省/財務省/国交省/経産省/農水省
335.6～338.01	経営管理/貨幣 通貨/金融 銀行 信託	S17	S43	各都道府県議会/都道府県刊行物/潮・月刊第三文明
332.1～335.57	経済政策 国際経済/人口/企業 経営	S16	S42	政府機関誌/月刊社会党/自由民主/前衛・公明
330～332.1	経済学 経済思想/経済史 経済事情 経済体制	S15	S41	県外大学紀要/会計検査と監査/議会政治研究
327.2～330	司法 訴訟手続法/諸法/国際法/経済	S14	S40	災害補償/MAMOR/軍縮問題/砂糖類でんぷん情報/市政
326.04～327.2	刑法 刑事法/司法 訴訟手続法	S13	S39	軍事研究/ガバナス/航空ファン/農業と経済/中央公論/文藝春秋
324.87～326.033	外国の民法/商法 商事法/刑法 刑事法	S12	S38	地方財務/地方財政/エコノミスト/世界
324.098～324.87	民法/財産法/身分法/戸籍法	S11	S37	時の法令/環境と公害/自治実務セミナー/地方財務
323.9～324.098	司法/裁判/行政法	S10	S36	ジュリスト増刊/都市問題/地域開発/厚生指標/時の法令
321～323.9	法学/日本法制史/外国法制史/憲法	S09	S35	判例地方自治/別冊ジュリスト/論究ジュリスト/ジュリスト
320.3～321	法令集/判例集/法学	S08	S34	法律のひろば/法令解説資料総覧/自治研究/判例地方自治
318.7～320	都市政策/外交・国際問題/法律	S07	S33	判例時報/法律時報/法律のひろば
318.1～318.7	地方公共団体/地方公務員/地方議会/都市問題	S06	S32	判例タイムズ/判例時報
318～318.098	地方行政/地方自治	S05	S31	法学セミナー/別冊法学セミナー/判例タイムズ
317.2～318	内閣・人事院・各省庁/公務員/地方自治・地方行政	S04	S30	各種団体刊行物 (県内) /裁判所判例集 (最高裁・高裁・地裁)
314.03～317.2	日本の議会/衆議院/参議院/政党/行政組織	S03	S29	各種団体刊行物 (県内・県外)
311～314.03	政治学・政治思想/政治史/国家の形態/議会	S02	S28	沖縄総合事務局/沖縄労働局/沖縄防衛局/沖縄振興開発金融公庫/沖縄協会
300～311	社会科学/理論/社会思想/政治/政治学・政治思想	S01	S27	沖縄県内民間資料/沖縄県町村議会議長会資料
県内大学紀要 郷土雑誌		017	028	県内市町村資料
郷土図書 K76～K96	音楽/組踊/語学/文学/方言	016	027	[県刊行物] 教育庁/埋蔵文化財センター
郷土図書 K39～K75	軍事/自然科学/工学/産業/芸術	015	026	[県刊行物] 教育庁
郷土図書 K333～K389	経済政策/財政/統計/教育	014	025	[県刊行物] 企業局/病院事業局/出納事務局/各種委員会/警察本部/土木建築部
郷土図書 K302～K332	政治/法律/経済/経済史・経済事情	013	024	[県刊行物] 文化観光スポーツ部/土木建築部
郷土図書 K23～K299	沖縄南部/宮古・八重山/伝記/地誌	012	023	[県刊行物] 商工労働部/農林水産部
郷土図書 K206～K23	沖縄県史/近代/戦後/沖縄北中部	011	022	[県刊行物] 農林水産部
郷土図書 K01～K205	総記/哲学/沖縄全史	010	021	[県刊行物] 保健医療介護部
沖縄県議会 (定例会・臨時会) 議案等関係資料		009	020	[県刊行物] 企画部/環境部/子ども未来部/生活福祉部
沖縄県議会刊行物		008	019	[県刊行物] 企画部
沖縄県議会史/沖縄県議会 (立法院 沖縄県会ほか) 会議録		007	018	[県刊行物] 知事公室/総務部
新直 近 聞の	県内外大学紀要	006		
	県内外雑誌	005		
000 雑 新 着 図 誌 書	参考図書 (辞典 事典類 加除式図書)	004		
	準新着図書 3類 (340～399)/0類～9類	003		
	準新着図書 3類 (301～339)	002		
	準新着図書 K類郷土/地方行政調査資料	001		
000 雑 新 着 図 誌 書	新 着 図 書	官報/県公報 (カンター)	000	000
				ゼンリン地図
				全国紙 (当年分)
出入口				執務室



(沖縄タイムス・琉球新報)

17 議会棟2階平面図



議会図書室のあらし（令和8年度）

令和8年4月

編集 沖縄県議会事務局図書室

TEL (098) 866-2578

発行 沖縄県議会事務局

〒900-8501 沖縄県那覇市泉崎 1-2-3